



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日 東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所  
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,478	△8.7	130	86.0	112	115.6	111	—
27年12月期第2四半期	3,808	25.5	70	3.2	52	△4.9	△4	—
(注) 包括利益 28年12月期第2四半期	104百万円 ( —%)		27年12月期第2四半期		△3百万円 ( —%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	24.24	23.89
27年12月期第2四半期	△1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,394	867	19.3
27年12月期	5,557	745	13.1
(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期	849百万円	27年12月期	729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00			
28年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.1	350	151.8	313	233.0	200	—	43.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期2Q	4,669,794株	27年12月期	4,641,294株
28年12月期2Q	73,206株	27年12月期	82,006株
28年12月期2Q	4,580,914株	27年12月期2Q	4,547,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出がおおむね横ばいで推移し、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられるなど弱さもみられましたが、雇用所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にありました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である、消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。さらに海外では、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭の改善と店舗展開のノウハウを求める傾向が強くなっております。

当社グループではこのような事業環境の下、国内では既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動により営業支援事業及び流通支援事業ともに事業規模を拡大しました。特に、小型デジタルサイネージの開発・販売の(株)impactTVでは、新製品(PISTAシリーズ)の販売や費用構造の見直しにより大幅な増収増益となり、当第2四半期連結累計期間の連結業績に大きく貢献いたしました。海外では、インド、インドネシアにおいて流通小売業向けのコンサルティングサービスの受注を拡大させております。また新規事業として事業再生に取り組んでおり、和菓子製造・販売の(株)十勝たちばなの業績改善に尽力しております。

なお、事業再生に取り組んでいる(株)十勝たちばなでは、旧川口本店や不採算店舗の売却により売上は減少しましたが、在庫管理や生産管理等製造部門の効率化や経費削減により赤字幅は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,478,802千円(前年同期比8.7%減)、営業利益は130,872千円(前年同期比86.0%増)、経常利益は112,863千円(前年同期比115.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,073千円(前年同期は4,646千円の損失)となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	親会社株主に帰属する四半期純利益	前年同期増減率
連結業績	3,478,802	△8.7%	130,872	86.0%	112,863	115.6%	111,073	—

なお、当社グループの主な企業の当第2四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	四半期純利益	前年同期増減率
(株)メディアフラッグ	1,705,740	△10.5%	68,486	△24.9%	62,072	△29.5%	21,276	△48.4%
(株)impactTV	605,274	12.5%	116,624	91.3%	119,417	96.8%	108,387	43.3%
(株)MEDIAFLAG沖縄	95,076	1.6%	8,424	3.0%	9,755	△1.8%	6,857	2.4%
cabic(株)	359,747	13.1%	3,973	△38.6%	4,125	△36.6%	3,156	△49.0%
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司	7,937	△26.6%	△2,452	△1,075.7%	△560	△1,480.0%	△560	△1,480.0%
(株)MP a n d C	62,991	149.6%	△3,919	35.6%	△4,092	34.3%	△4,330	33.1%
(株)十勝たちばな(注1)	764,490	△19.2%	△35,627	68.6%	△45,980	62.2%	8,347	107.3%
O&H(株)	32,790	78.2%	4,037	875.5%	4,447	4,950.6%	3,269	1,425.9%
その他	2,166	△49.5%	△218	△45.7%	△217	△46.0%	△252	△37.3%

(注) 1. 株式会社十勝たちばなは前連結会計年度において決算日を11月30日から12月31日に変更しており、表中の前年同期比は平成27年1月から6月の業績と比較して算出しております。

2. 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までストア事業としてコンビニエンスストア(3店舗)の運営をしておりましたが、平成27年8月にストア事業から撤退しております。

営業支援事業におきましては、各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う子会社(株)impactTVとのシナジー効果もあり売上が順調に推移しました。この結果、売上高は2,305,865千円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益は298,923千円(同11.2%増)となりました。

流通支援事業におきましては、新規案件の受注やインド等アジア地域における現地流通小売業向けコンサルティングサービスの受注拡大により売上は順調に推移しました。この結果、売上高は399,709千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は169,686千円（同9.0%増）となりました。

ASP事業におきましては、前年同期は取引先仕様へのカスタマイズなど大型のスポット案件があった影響で売上高は減少しました。この結果、売上高は28,162千円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は23,146千円（同13.2%減）となりました。

事業再生に取り組んでいる和菓子製造販売事業におきましては、不採算店舗の閉鎖、沖縄で展開するしゅり春秋の3店舗の事業譲渡、旧本社及び旧本社工場の売却を進めた一方で、在庫管理や生産管理等製造部門の効率化や経費削減に取り組みました。この結果、売上高は764,490千円（前年同期比25.8%減）、セグメント損失は36,491千円（前年同期は59,999千円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,163,068千円減少し、4,394,744千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ449,876千円減少し、2,740,009千円となりました。これは現金及び預金の減少238,254千円、受取手形及び売掛金の減少167,855千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ713,191千円減少し、1,654,734千円となりました。これは主に有形固定資産の減少686,292千円、のれんの減少34,695千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,284,662千円減少し、3,527,231千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ511,909千円減少し、1,952,300千円となりました。これは主に買掛金の減少64,621千円、短期借入金の減少241,662千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ772,753千円減少し、1,574,930千円となりました。これは長期借入金の減少746,060千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ121,594千円増加し、867,513千円となりました。これは主に利益剰余金の増加111,073千円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,363,229千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、108,147千円であります。これは主に売上債権の減少168,066千円、税金等調整前四半期純利益151,931千円、仕入債務の減少66,843千円、未払金の減少86,280千円、法人税等の支払53,764千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果増加した資金は、596,199千円であります。これは主に有形固定資産の売却による収入640,174千円、事業譲渡による収入50,259千円、有形固定資産の取得による支出61,754千円、無形固定資産の取得による支出31,823千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、935,376千円であります。これは主に長期借入による収入330,000千円、長期借入金の返済による支出1,026,096千円、短期借入金の減少241,662千円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結業績が平成28年2月12日に公表いたしました当第2四半期連結業績予想に対して売上高が下回り、営業利益、経常利益、四半期純利益が大幅に上回っている状況であります。当社をはじめとするグループ各社の収益拡大への取り組みを勘案し、平成28年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を現時点では変更いたしません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が3,684千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,684千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,611,495	1,373,240
受取手形及び売掛金	1,031,793	863,938
商品及び製品	307,077	291,873
仕掛品	30,089	50,616
原材料及び貯蔵品	68,355	43,737
その他	142,789	117,711
貸倒引当金	△1,714	△1,107
流動資産合計	3,189,886	2,740,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,645	1,287,771
土地	1,493,155	908,155
その他	1,323,707	660,877
減価償却累計額	△3,359,618	△1,744,206
有形固定資産合計	1,798,890	1,112,597
無形固定資産		
のれん	240,867	206,172
その他	77,571	95,773
無形固定資産合計	318,439	301,945
投資その他の資産	250,596	240,191
固定資産合計	2,367,926	1,654,734
資産合計	5,557,812	4,394,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,857	146,236
短期借入金	901,662	660,000
1年内返済予定の長期借入金	656,043	706,007
未払法人税等	59,774	45,493
ポイント引当金	10,399	12,247
その他	625,472	382,316
流動負債合計	2,464,209	1,952,300
固定負債		
長期借入金	2,260,969	1,514,909
資産除去債務	50,061	46,944
株式給付引当金	17,317	-
その他	19,335	13,077
固定負債合計	2,347,683	1,574,930
負債合計	4,811,893	3,527,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,904	294,059
資本剰余金	499,615	504,454
利益剰余金	22,827	133,901
自己株式	△90,341	△80,637
株主資本合計	725,006	851,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	392
為替換算調整勘定	4,229	△2,514
その他の包括利益累計額合計	4,754	△2,121
新株予約権	4,044	4,044
非支配株主持分	12,115	13,813
純資産合計	745,919	867,513
負債純資産合計	5,557,812	4,394,744



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,808,973	3,478,802
売上原価	2,339,480	2,130,705
売上総利益	1,469,492	1,348,097
販売費及び一般管理費	1,399,126	1,217,225
営業利益	70,365	130,872
営業外収益		
受取利息	638	449
受取配当金	10	13
助成金収入	1,538	1,411
その他	3,405	1,962
営業外収益合計	5,593	3,838
営業外費用		
支払利息	22,593	20,664
その他	1,029	1,182
営業外費用合計	23,622	21,846
経常利益	52,337	112,863
特別利益		
固定資産売却益	-	10,456
事業譲渡益	-	46,759
持分変動利益	3,500	-
特別利益合計	3,500	57,215
特別損失		
固定資産除却損	3,477	0
投資有価証券評価損	9,738	761
減損損失	-	17,386
特別損失合計	13,215	18,147
税金等調整前四半期純利益	42,621	151,931
法人税、住民税及び事業税	44,067	38,939
法人税等調整額	2,605	1,535
法人税等合計	46,672	40,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,051	111,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,646	111,073

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,051	111,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△131
為替換算調整勘定	380	△6,743
その他の包括利益合計	487	△6,875
四半期包括利益	△3,563	104,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,158	104,197
非支配株主に係る四半期包括利益	594	382

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42,621	151,931
減価償却費	63,250	38,458
減損損失	-	17,386
のれん償却額	54,366	34,695
固定資産売却益	-	△10,456
事業譲渡益	-	△46,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△427	△607
持分変動損益(△は益)	△3,500	-
投資有価証券評価損益(△は益)	9,738	761
受取利息及び受取配当金	△649	△463
支払利息	22,593	20,664
売上債権の増減額(△は増加)	288,936	168,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,127	19,295
前渡金の増減額(△は増加)	△46,818	14,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,142	△66,843
未払金の増減額(△は減少)	△35,122	△86,280
未払費用の増減額(△は減少)	△12,658	△50,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,914	△4,971
その他	5,348	△17,892
小計	300,748	180,986
利息及び配当金の受取額	649	474
利息の支払額	△22,060	△19,549
法人税等の支払額	△94,810	△53,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,526	108,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,568	△61,754
有形固定資産の売却による収入	-	640,174
無形固定資産の取得による支出	△19,088	△31,823
事業譲渡による収入	-	50,259
関係会社株式の取得による支出	△1,950	-
保証金の回収による収入	12,047	8,226
保証金の差入による支出	△6,976	△2,748
その他	△2,255	△6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,791	596,199

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	111,000	△241,662
長期借入れによる収入	464,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△308,340	△1,026,096
株式の発行による収入	5,025	2,310
新株予約権の発行による収入	4,044	-
自己株式の売却による収入	31,380	-
自己株式の取得による支出	△90,287	-
配当金の支払額	△13,263	△6
その他	△173	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,385	△935,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	△7,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,982	△238,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,322	1,601,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,304	1,363,229

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,652	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づき自己株式81,900株の取得を行っております。この取得により自己株式が90,287千円増加し、当第2四半期連結会計期間の末日における自己株式は90,341千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,988,029	384,592	37,100	378,290	1,020,960	3,808,973	—	3,808,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,632	1,010	—	—	9,163	12,806	△12,806	—
計	1,990,662	385,602	37,100	378,290	1,030,123	3,821,779	△12,806	3,808,973
セグメント利益 又は損失(△)	268,808	155,702	26,657	5,463	△59,999	396,632	△326,266	70,365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△326,266千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,298,424	398,874	28,162	753,340	3,478,802	—	3,478,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,440	835	—	11,149	19,425	△19,425	—
計	2,305,865	399,709	28,162	764,490	3,498,228	△19,425	3,478,802
セグメント利益 又は損失(△)	298,923	169,686	23,146	△36,491	455,265	△324,393	130,872

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△324,393千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「和菓子製造販売事業」のセグメント資産が前連結会計年度の末日に比べ781,201千円減少しております。

これは主に、第1四半期連結会計期間において行った「和菓子製造販売事業」を構成する㈱十勝たちばなの旧本社及び旧本社工場を売却したこと等による固定資産の減少によるものであります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までストア事業としてコンビニエンスストア(3店舗)の運営をしておりましたが、平成27年8月にストア事業から撤退しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。